

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)		事業開始年度	昭和50年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	高校教育改革PT		主任視学官 袖山 禎之
会計区分	一般会計		上位政策	教育機会の確保のための特別な支援づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助することにより、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○補助率: 1/2以内 ○補助対象経費①奨学金: 国・公立 23,000円/月、私立 43,000円/月 ②通学用品等助成金: 23,100円					
実施状況	給付延人数 19年度: 7,675人(奨学金: 国公立 6,186人、私立 1,281人 通学用品: 208人) 20年度: 7,521人(奨学金: 国公立 6,101人、私立 1,231人 通学用品: 189人) 21年度: 7,532人(奨学金: 国公立 6,113人、私立 1,224人 通学用品: 195人)					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	103	97	91	64	61
	執行額	85	82	81		
	執行率	82.5%	84.5%	89.0%		
	総事業費(執行ベース)	170	164	161		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・交付申請書や実績報告書等の書類で、補助対象経費ごとに学校ごとの月別人数や金額等を把握している。				
	見直しの 余地	・H22年度は、公立高校の授業料無償化及び私立高等学校等の高等学校等就学支援金の額を、補助対象経費から除いて積算し、予算措置を行った。今後、その実態について北海道にヒアリングし、検証を行う。				
予算   監   視   の   効   率   化	1. 事業評価の観点: この事業は、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見: この事業は、昭和50年から続いている長期継続事業であるが、今後も、北海道のアイヌ子弟の高等学校等への進学を促進を図るため、引き続き実施すべき、必要な事業である。しかしながら、平成22年度は、公立高校の無償化及び私立高等学校等就学支援金の額を補助対象経費から除外し予算措置を行ったことについての実態について検証を行うべきである。					
補 記						

文部科学省  
81百万円

〔北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を補助する。〕



〔 補助 〕

A. アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専):81百万円  
北海道

〔アイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、奨学金及び通学用品費等助成金の給与を行う。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	奨学金 79百万円 通学用品等助成金 2百万円	81			
計		81	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0